

令和4年6月21日 会頭記者会見 発言要旨

■京都の経済状況について

本日は本所が実施しております経営経済動向調査の4月から6月期の結果をもとに、京都経済の景況を中心に、お話しさせていただきます。

国内景気のBSI値は、8.1ポイントと2期ぶりにプラスに転じました。人の流れが売上に直結する小売、運輸、サービス業の回復が顕著でありました。3月の重点措置の解除を転機に、大型連休で観光客などの人流が増えたことが、上昇の要因であります。感染者数や病床使用率が落ち着いていることから、今後も持ち直しの基調を維持するものと思われま

す。自社業況は1.4ポイントとやや上昇するものの、原材料価格の高騰や急速な円安、国際情勢の悪化の影響により、回復の足取りは重く、7月から9月期は先行きの警戒感から、小幅な上昇にとどまる見込みです。

業種別にみますと、製造業、卸売業、建設業は、マイナス圏で推移し、業界からは「急速な原材料価格の高騰で、円滑な価格転嫁が進まない」、「商品や部品、資材などが手に入らず、売上に繋がっていない」という声が寄せられています。半導体の需要拡大で、電気機械の資材・商品不足による業況悪化を挙げる企業が多く、コロナ禍とウクライナ情勢による、供給網の混乱の長期化が予想される中、今後の動向を注視することが必要です。

「原材料・燃料高」については、全回答企業の3分の2以上が経営上の課題として、挙げています。製造業と建設業に現況を聞いたところ、「原材料価格」が上昇していると回答した企業は9割を超え、BSI値はここ15年で最大の46.3となりました。

原材料や燃料の高騰は、急速な円安が拍車をかけ、規模の大小を問わず、幅広い業種で企業収益を圧迫しています。特に価格転嫁が難しい中小企業ほど、大きな影響が及んでいます。

本日、政府において「物価・賃金・生活総合対策本部」が開催されますが、当座の影響緩和策のみならず、価格転嫁の促進や生産性向上の支援など、継続的に賃上げできる環境を整備しデフレ脱却に向けた好循環を実現していただきたいと思

います。また物価上昇が、国内消費の減退を招き、コロナ禍からの回復の足かせにならないように、しっかりと目くばせする必要があります。

来月から「県民割」の対象が全国に拡大されますが、広域展開による相乗効果や、円安を追い風にしたインバウンドの拡大を図り、社会経済活動の正常化に向けた回復基

調が確かなものになるまで、消費を刺激し続けることが重要だと考えております。

■本所事業について

本所としましても、経済活動のさらなる回復を見込み、人材採用に力を入れる地元中小企業を支援するため、若年 求職者を対象にした「ハイブリッド合同企業説明会」を8月10日に実施します。すでに50社の申込みがあり、今後もこうした支援を続けていきたいと考えています。

そのほか、生活様式や価値観の変化に合わせ、商品開発から販路開拓まで一貫して支援する「京都WDH」を16社の参画のもとスタートさせるとともに、新しいビジネスプランを創出する「知恵ワン・グランプリ」の公募を開始するなど、中小企業の挑戦を積極的にバックアップしていきたいと考えています。

これらの事業については、本日の資料に入れておりますので、記者の皆様には広報にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。